

2023年6月23日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

Celanese Corporation 傘下の機能性食品素材事業の株式取得

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「三井物産」）は、米国の化学品大手企業の Celanese Corporation（以下「Celanese」）の100%子会社である、機能性食品素材の製造販売事業会社 Nutrinova Netherlands B.V.（以下「Nutrinova」）の株式70%を取得することを米国時間6月22日に決定し、同社と関連諸契約を締結しました。取得対価は472.5百万米ドル（約660億円^{*1}）となり、本株式取得後に Nutrinova は三井物産の持分法適用会社^{*2}となります。今後は、必要な許認可取得など一定の先行要件の充足を経て、2024年3月期中の実行を予定しています。

Nutrinova は、食品・飲料等に使用されるアセスルファムカリウム（高甘味度甘味料）と、ソルビン酸・ソルビン酸カリウム（保存料）の製造・販売事業者です。アセスルファムカリウムは砂糖の200倍の甘味を持つため、カロリーや糖質を減らした製品設計ができます。ソルビン酸・ソルビン酸カリウムは食品・飲料の保存期限を延ばすことでフードロス削減に寄与する素材です。Nutrinova は、両製品共に、世界の大手飲料・食品メーカーを始めとする幅広い顧客向けに、高品質の製品を安定的に供給しています。

Celanese は米国を本拠地とするグローバル化学品大手企業で、三井物産は Celanese との米国におけるメタノール事業の共同運営を通じ、強固な信頼関係を構築しています。Nutrinova への出資参画を通じて Celanese とのパートナーシップをより一層強化するとともに、Nutrinova の企業価値向上を図ります。更に、現在三井物産が保有する既存事業との連携を通じ、食・ニュートリション領域での事業群の付加価値拡大に取り組んでいきます。

三井物産は中期経営計画2026において、Wellness Ecosystem Creation を攻め筋の一つとして定め、医療、未病・予防に加え、健康に通じる食の提供により、多様化する消費者のライフスタイルの質向上への貢献を目指しています。本株式取得を通じ、「食」を通じた健康やウェルビーイングの向上を通じ、人々のより豊かで輝く人生の実現を目指します。

なお、本株式取得は2023年5月2日に公表した2024年3月期連結業績予想に含まれています。

1. Celanese 概要

会社名	Celanese Corporation
本店所在地	米国 テキサス州 ダラス
設立	1918 年
代表者	Lori J. Ryerkerk, Chief Executive Officer
事業概要	化学ソリューション、機能性素材の製造および販売
売上高（連結）	9,673 百万米ドル(約 1.4 兆円 ^{*1}) / 2022 年 12 月期
従業員数	約 13,000 名
ウェブサイト	https://www.celanese.com/

2. Nutrinova 概要

会社名	Nutrinova Netherlands B.V.
本店所在地	オランダ アムステルダム
設立	2022 年（1967 年に操業を開始した Celanese の機能性食品素材業の持株会社として設立）
代表者	Giacomo Vitarelli, Director
事業概要	アセスルファミウム（高甘味度甘味料）、ソルビン酸・ソルビン酸カリウム（保存料）の製造および販売
業績（連結）	（2022 年 12 月期） 売上高：171 百万米ドル（約 240 億円 ^{*1} ） EBITDA：46 百万米ドル（約 65 億円 ^{*1} ）
従業員数（連結）	約 130 名（2022 年 12 月末現在、臨時従業員含む）
株主・ 持株比率	株式追加取得前 株式追加取得後
	Celanese 100.0% 三井物産 70.0%、Celanese 30.0%
ウェブサイト	https://www.celanese.com/about-us/food-ingredients

*1 1 米ドル 140 円で換算

*2 Nutrinova の運営方針や、Celanese との合意事項を考慮したもの

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部 TEL：03(3285)7657

広報部 TEL：080(5912)0321

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

以上